

千葉県中小企業団体中央会 会長

坂戸 誠一



新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、爽やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年の経済情勢を顧みますと、リーマン・ショックにより急激な落ち込みに見舞われた世界経済は、各国の景気対策の効果により回復の動きを強めてまいりました。

とりわけ中国を中心としたアジア経済の復調は著しく、アジア地域の生産はすでにリーマン・ショック時を上回る水準にまで回復したと言われております。

また、日本経済を見ましても、国内需要は雇用不安などによる消費の冷え込みが懸念されましたが、エコカー補助金や省エネ家電のエコポイント付与などの効果により、

個人消費は対前期と比較して増加しており、政策の後押しによりその効果が出はじめ景気回復の兆しが現れておりました。

しかし、米国の追加金融緩和、欧州の金融システムや財政問題への不安が急激な円高から円高基調へと推移し、また、アジアを中心とした海外経済の減速が輸出産業とそれらを支える中小企業に大きな打撃となり、日本経済に再び影を落とすようになってくるなど、今後我々中小企業にどのような係わってくるのか先行きの不透明感を払拭できない状況のまま越年をいたしました。

こうした中であって、中小企業が今後とも地域経済の屋台骨を担い、その原動力としての使命を果たしていくためには、従来にも増して、情報・技術・人材を含めたソフトな経営資源を充実させ、企業の高い製品やサービスを創出する企業体質をより一層強化していくことが求められております。

しかし、中小企業が自らの力で新たな活路を切り拓いていくためには、個々の経営資源だけでは限界があり、単独で取り組むことは容易なことではありません。

中長期的な戦略をもって連携ネットワークを構築し、お互いの優れた経営資源を有効に組み合わせ、経営革新や新分野進出など新たな展開を図っていくことが有効な手段として再認識されております。

本会といたしましても、やる気と能力のある中小企業が、組合等連携組織を活用して新たな課題にチャレンジするための支援機関として、引き続き中核的な役割が果たせるよう、決意を新たにしているところでございます。

また、現下の厳しい経済環境を乗り越え、我々中小企業が組織化を通じて中小企業振興を図る意義を唱えることを趣旨として、千葉県中小企業団体中央会では初めて、今年1月7日に千葉市内において「中小企業団体千葉県新春交流会」を開催いたします。

会員の皆様をはじめ関係する多くの皆様方を心よりお迎え申し上げます。

結びに、会員組合の皆様におかれましては、組合組織を中心に一層の団結を強め、この厳しい状況を克服し、さらなるご繁栄を遂げられますよう、心から祈念申し上げます。年頭の挨拶といたします。



千葉県 知事

森田 健作

新年明けましておめでとうございます。

千葉県中小企業団体中央会並びに会員企業の皆様には、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

千葉県は、成田空港、東京湾アクアライン、圏央道など、首都圏の主要な交通アクセスを担い、全国屈指の農林水産業や商工業、風光明媚な自然など、多くのポテンシャルを有している県です。

特に、アクアラインについては、料金引下げの社会実験を開始してから1年5か月が経過し、この間、交通量は社会実験開始前の1.5倍と順調に伸びており、利用者の9割の方が、現在の利用料金の継続を希望しています。

アクアラインは首都圏の大動脈であり、その料金の行方は、千葉県だけでなく、首都圏全体に大きな影響があります。そのため、九都府市首脳会議や関東地方知事会議において、国策による恒久的な料金引下げについて、全会一致で決議するとともに、全国知事会議においても、国に対して、要望を行ったところです。

私は今後とも、首都圏経済に大きな成果が出るよう、経済団体の皆様と料金引下げに対する熱い思いを共有し、「チームスピリット」を発揮して、取り組んでまいります。

また、成田空港の年間発着枠30万回への容量拡大については、地元の皆様の御理解を得て、順次発着枠が拡大し、早ければ2014年度にも30万回が実現することになります。県としては、環境対策の一層の充実に努めるとともに、成田空港の更なる機能強化と利便性向上等を目指したいと考えております。

成田空港の強みは全世界93都市を結ぶ豊富でバランスのとれた国際線ネットワークですが、今後ますます充実し、国内線の増強も可能となりますので、より便利に、

全国各地から直接世界に繋がるようになると期待しています。

一方、県内の経済・雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いています。国では昨年11月末に4兆85百億円に上る補正予算を成立させたところですが、県としても「千葉県総合経済対策」に基づき、国と呼応する形でより一層、経済対策に取り組んでまいります。

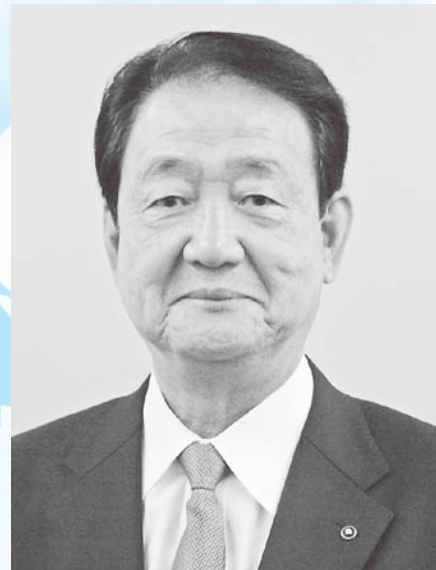
また、「中小企業の元気が千葉県の元気」を旗印に、県の中小企業支援施策の基本的な方向を定めた「ちば中小企業元気戦略」についても、昨年3月に策定した県の総合計画「輝け！ちば元気プラン」に基づき、現在見直し作業を進めています。中小企業の皆様と手を携え、県内経済の活性化を強力に進めていくための戦略を策定したいと考えています。

私も「くらし満足度日本一」の千葉県を目指して、全力で県政運営に取り組む所存です。

終わりに、本年が、皆様にとって、希望に満ちた年となることを心から祈念申し上げ、新年のあいさつといたします。

全国中小企業団体中央会 会長

鶴田 欣也



平成23年の新春を迎え、お慶びを申し上げます。

新たな年を迎えるにあたり、全国の中小企業の皆様並びに組合等中小企業連携組織関係の皆様にご挨拶を申し上げます。

全国中央会の会長職を引き継ぎ、1年半が経過しました。この間、ブロック中央会会長会議や各中央会の創立55周年記念式典には可能な限り出席し、会長をはじめ各地の中央会役職員の皆様との対話に努めて参りました。また、昨年7月には、本会の初めての試みとして中小企業庁をはじめ関係各位のご協力をいただき、「中小企業団体夏期トップセミナー」を開催できましたことは、望外の幸せでありました。本セミナーを継続・発展させ、さらにトップ同士の対話等

を通じて「開かれた中央会」を実現し、組合をはじめとする連携組織の発展に全力をあげて参る所存であります。

昨年を振り返りますと、平成7年以來の円高、レアアースに代表される資源高、食糧をはじめとする各種原材料価格の上昇、中国リスクの再認識などの外的要因に加え、エコカー補助金の終了による内需の反動減などにより、再び中小企業の景況は先行き警戒が必要となる厳しい状況に到り、新たな年を迎えることとなりました。

わが国は、「新成長戦略」や「国内投資促進プログラム」を確実に実行することによって、中小企業自らが環境・エネルギー技術の高度化、健康・医療・介護サービスの高付加価値化、海外市場への販路開拓等に積極的に取り組むことによつて、新たな需要を生み出し、一刻も早くこのデフレから脱却しなければなりません。

政府は、昨年6月に「中小企業憲章」を閣議決定し、新たに中小企業政策の基本方針を定め、「中小企業組合、業種間連携などの取組を支援し、力の発揮を増幅する」ことを基本原則の一つとして位置付けました。中小企業は、新たな

成長分野や地域活力の再生に向けて果敢に挑戦し、雇用の創出に努めるとともに、持てる力を組合等連携組織に結集し、社会的役割を果たしていくことが期待されています。何と言つても、我が国の産業、雇用、生活を支えているのは、中小企業であります。国の礎たる中小企業がしっかり立ち上がっていくことが、今の我が国にとって何よりも大切なことでもあります。

今年、大企業の海外進出やTPPへの参加に向けた動きが加速化するなどグローバル化という新たな大波が押し寄せてくることでしょう。全国中央会も創立55周年を迎える節目の年となります。また、全国大会は私の地元である愛知県で開催されます。積極的に中小企業の声をお聞きし、その意見を政府首脳に届け、中小企業振興の強化を訴えて参ります。今年こそは、組合等連携組織に結集した多くの関係者から、新たな成長の動きを実感できたという声が聞かれる年となりますよう、粉骨砕身努力することをお誓い申し上げますとともに、皆様のご多幸をご祈念申し上げます。私の年頭のご挨拶と致します。

株式会社 商工組合中央金庫
千葉支店長

石黒 真史



平成23年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

まず、昨年平成22年の経済を振り返りますと、欧米など先進国の回復が総じて緩やかであったのに対し、中国などの新興国では比較的高い成長が続き、わが国も前半を中心に緩やかに回復しました。その後、急激な円高の進行もあり、輸出が弱含みとなったことに加え、エコカー補助金の期限に係る駆け込み需要に対する反動もあつて、年末にかけて景気は減速感を強め、一進一退の推移となりました。

中小企業の景況を当金庫の「中小企業月次景況観測」でみると、景況判断指数は経済危機後の平成21年1月に過去最低値（24・8）

を記録した後は昨年前半まで上昇基調にあり、景況感に持ち直しの兆しがみられました。しかし、8月（48・4）以降は景況判断指数が下落に転じ、売上高は対前年比の増加幅が縮小するなど先行き不透明感が強まりました。

このような環境のもと、商工中金はセーフティネット機能の発揮を最重要事項とし、法定された指定制金融機関として危機対応業務を中心にその機能発揮に全力をあげて取り組んでまいりました。制度開始以降の危機対応業務の累計実績は平成22年11月末時点で5万8千件、3兆9千億円を超える規模となり、中小企業の資金繰りや経営の安定化への支援を通じて、地域の雇用維持・経済の安定化に大きく貢献することができました。また、「中小企業金融の円滑化」を目的とした金融機関として、その使命・役割を的確に発揮していくため、新たに創設した成長戦略総合支援プログラムを活用するなど、中小企業の持続的成長（＝中小企業の皆さまの企業価値向上）に向けて全力でサポートしてまいりました。

本年も先行き不透明な金融・経

済環境が続くことが予想されますが、商工中金としましては、引き続き皆さまからのご相談に対して、懇切、丁寧かつ迅速な対応に努め、危機対応業務を中心にセーフティネット機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいります。また、お取引先の皆さまが抱える経営課題に対してはその解決に向け、質の高いソリューションを提供するなど、皆さまと一緒にこの難しい局面を克服し、ともに成長してまいりたいと思います。

「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、これまで以上に皆さまから信頼され、お役に立てるよう、役員一同、全力で努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。